



立教大学

立教税理士会寄附講座 企画講座3「租税と税理士制度」

平成30年9月24日 第1回

税理士ってどんな仕事？

～その果たす役割と将来性～

担当：税理士 北岡 修一

講師自己紹介

- 北岡修一（きたおか しゅういち）
- 1980年 立教大学 経済学部経営学科卒業
- 立教中学→立教高校→立教大学
中高はバスケットボールに没頭！
- 父親が税理士を継がせようとすることに反発
but 大学入学前に「税理士とは？」の書籍を読み、改めて魅力を確認！一転目指すことを決意
- 大学では「会計学研究会」に入る。これが運命を決定付ける。皆で共に遊び共に学び...今でも続く

講師自己紹介(続)

- 税理士試験は在学中4科目、卒業1年目で合格
- 卒業後は、町の会計事務所に入所(新聞広告)
会計事務所に2年ずつ3箇所行って、父親の事務所を継いでやるかと、勝手な構想を実行
- but 最初の事務所で仕事が面白く3年在籍後、
自分でできるんじゃないかと25歳で独立開業
- 現在は、東京メトロポリタン税理士法人を経営
- 卒業後も立教と縁が深く、立教税理士会会長、
不動産立教SB会及び校友会副会長、法人監事

税理士になるには？

- ① 税理士試験に合格し税理士になる
- ② 税理士試験を受けずに税理士になる

①税理士試験を受ける

【科目合格制度】

- 1科目ずつの合格が可能。働きながらも合格が目指せる
- 税理士試験は、会計科目2科目・税法科目3科目の**合計5科目の合格**が必要
- ただし、一度に全てに合格する必要はなく、1科目ずつ合格することができ、**1度合格した科目は生涯有効**

税理士試験 受験資格

【学識によるもの】

- ・大学又は短大の卒業者で、法律学又は経済学を1科目以上履修した者
- ・大学3年次以上で、法律学又は経済学を1科目以上含む62単位以上を取得した者
- ・一定の専修学校の専門課程を修了した者で、法律学又は経済学を1科目以上履修した者
- ・司法試験合格者
- ・公認会計士試験の短答式試験に合格した者

【資格によるもの】

- ・日商簿記検定1級合格者
- ・全経簿記検定上級合格者

【職歴によるもの】(業務従事期間2年以上)

- ・法人又は事業を行う個人の会計に関する事務
- ・銀行、信託会社、保険会社等において、資金の貸付け・運用に関する事務
- ・税理士・弁護士・公認会計士等の業務の補助事務

試験科目（科目選択制度）



立教大学

会計科目

2科目とも必須

簿記論

財務諸表論

税法科目

所得税法または法人税法
を含む3科目を選択

所得税法

法人税法

相続税法

いずれかは必ず選択

消費税法

or

酒税法

いずれかしか選べません

固定資産税

住民税

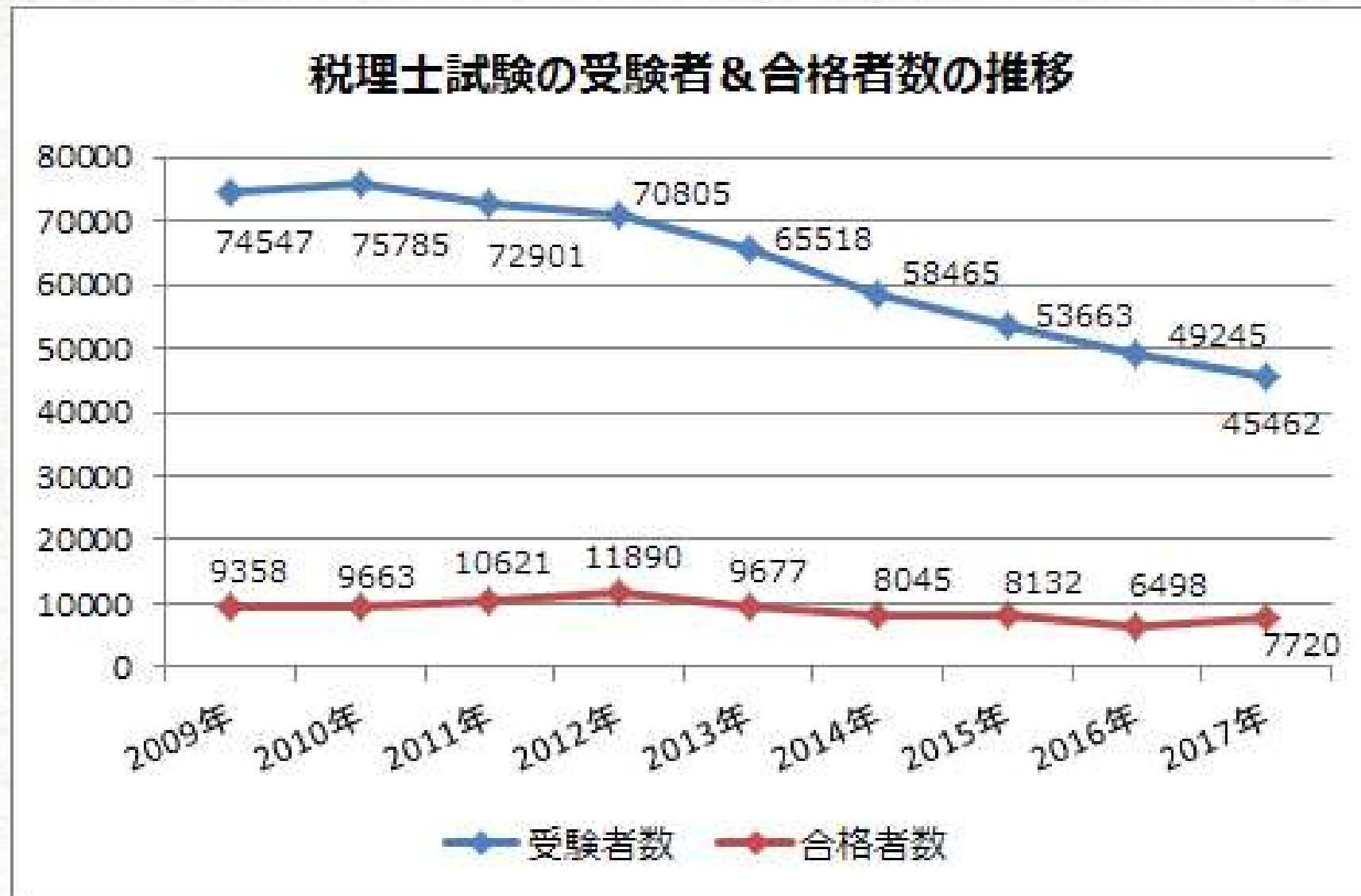
or

事業税

いずれかしか選べません

国税徴収法

受験者 & 合格者数の推移



2017科目別受験者合格者数 立教大学

区分	受験者数	合格者数	合格率(%)	前年合格率
簿記論	12,775	1,819	14.2	12.6
財務諸表論	10,424	3,081	29.6	15.3
所得税法	1,787	233	13.0	13.4
法人税法	5,133	619	12.1	11.6
相続税法	3,303	400	12.1	12.5
消費税法	7,979	1,065	13.3	13.0
酒税法	623	76	12.2	12.6
国税徴収法	1,643	191	11.6	11.5
住民税	456	65	14.3	11.7
事業税	496	59	11.9	12.9
固定資産税	843	112	13.3	14.6
合計	45,462	7,720	17.0	13.2
(延人員)				(国税庁)

②税理士試験を受けずに...

- **税務署**などの国税官公署で23年以上働く
- 「**弁護士**」・「**公認会計士**」資格を取得することで同時に税理士資格を取得する
- **大学院**に行くと一部試験科目免除になる
⇒「**会計学**」「**税法**」の研究で修士号を取ると、
それぞれ会計科目1科目・税法科目2科目が
免除される

税理士の仕事(税理士法2条) 立教大学

～税理士しかやってはいけない3つの仕事がある～

【税務代理】

税務代理とは、税務署に対する申告等(申告・申請・請求・不服申立てなど)や、税務署に対してする主張や陳述について、代理・代行すること

【税務書類の作成】

税務書類の作成とは、税務署に対してする申告等に係る法令の規定に基づく書類等(申告書・申請書・請求書・不服申立書など)を作成すること

【税務相談】

税務相談とは、税務代理や税務書類作成に関し、計算に関する事項について相談に応ずること

※実際にはその他にも様々な仕事がある

税理士法人と会計事務所

●会計事務所、税務会計事務所、税理士事務所

- 税理士は元々個人の資格であるため、**従来は個人事業形態が基本**であった
- 事務所の所長が亡くなったり、引退すれば、後継税理士がない限り、事務所も閉鎖となる

●2002年(平成14年)税理士法人制度が創設

- **税理士が2名以上集まれば**、税理士法人を設立できるようになった。合名会社を基盤とした制度。**無限責任を負う**
- 現在税理士約7.7万人。事務所数約3万。**税理士法人3,800社**

税理士法人の種別

1. 世界4大監査法人系税理士法人

- ・Big4と言われる国際会計事務所グループの税理士法人。KPMG税理士法人、EY税理士法人、デロイトトーマツ税理士法人、PwC税理士法人
 - ・Big4のクライアントは、グローバルに展開するような大手総合商社、大手製造業、大手金融機関、その他業種の一部上場大手企業群、外資系企業等が多い
 - ・移転価格を含めた国際税務、メガバンクをはじめとした金融系の税務顧問、連結納税、大型・クロスボーダーM&Aの税務支援等の仕事がメインとなる
- スケールの大きな仕事ができる可能性があることがメリットだが、当初は割り当てられた分野での業務を、反復的に行うことも多く、将来のための多様な仕事の経験ができない可能性もある

税理士法人の種別(続)

2. 大手税理士法人

- ・辻・本郷税理士法人や税理士法人山田 & パートナーズを代表とする、**スタッフ500人を超す**ような税理士法人
- ・銀行と組んで中堅企業や成長企業などに、どんどん営業を仕掛けてきて、小規模会計事務所が対応できない業務から入り込んでくる

3. 準大手～中堅クラス**(20名以上)**の税理士法人

- ・ちなみに弊社は、スタッフ数25名、上位400番目位(3万事務所の内)

4. 小規模会計事務所

- ・スタッフ数10名以下の会計事務所、5人以下の家族経営会計事務所
この規模が全体の95%以上

税理士法人の具体的業務

- 主に中堅クラス以上の税理士法人は、**総合型会計事務所**のスタイルを取っていることが特徴
- クライアントは大手・一部上場企業～中堅・新興上場企業～老舗企業～中小企業～ベンチャー企業と多岐に渡る
- さらに資産家や医師等の個人のクライアントも多く抱えていることも特徴
- そのため、一般的な**法人税務顧問業務**をはじめ、**IPO準備、M&A、組織再編、事業承継、連結納税、海外進出支援を含む国際税務、相続・贈与をはじめとした資産税業務、社内のIT化支援、経営管理の仕組み作り支援等**、その名の通り「総合的なサービス」を展開している
- **税理士法人の規模等により、業務範囲、分野が異なる**

専門特化型税理士法人

- 近年、増えている
- 相続税、資産税専門税理士法人
- 国際税務、移転価格税制専門税理士法人
- 医療や介護福祉、公的組織の特化型
- M & A、組織再編を中心とするコンサル型
- 経営計画の策定、目標達成支援に強い
- システムに強い税理士法人 など

税理士と公認会計士の違い



立教大学

- 公認会計士は、**監査法人**などに所属して、上場企業や大企業に対して、**監査業務**を行う
- 税理士は、主として中小企業や個人を相手に**税務業務**を行う
- ただし、**公認会計士**は税理士も登録できるため、独立すると**ほぼ税理士業務**を行っており、両者の区分がわかりづらくなっているようだ

税理士の役割と将来性

1. 税理士は中小、小規模企業の**コンサルタント**
2. 個人法人、**財布の中身全て**を知っている**すごいこと**
3. 顧問先企業を**正しい方向**、**成長発展**に導く
4. ただし、税理士は経営の専門家ではない
5. 税理士法人の経営を通して経営を学ぶ必要性
6. 税理士は企業に**儲かる仕組みを導入**する
7. 常に勉強をし続けなければならない

税理士の役割と将来性(続)



立教大学

8. 学んだことを**情報発信**していくことが重要
9. **クラウド、AI**は税理士に**追い風、強い味方**
10. なくなるのは、面倒な記帳代行、書類作成、調査やチェック、過去事例の検索、等々
11. **コンサルティング業務の重要性**が高まる
12. 総合サービスをやりつつ**得意技**を磨く
13. 中堅税理士法人、**各人が得意技を持つ**
⇒**最強の税理士法人**